

令和7年度（2025年度）

管理事業名	広聴事業				総合計画 の体系		大綱 1 人権・市民自治			
							政策 2 市民自治によるまちづくり			
							施策 2 市民参画・協働の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	13	広聴費
部局名	市民部	予算執行 所属		市民総務室 (市民相談室)						
事業の目的と概要										
【目的】 市政全般についての要望や相談等をお伺いし、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指す。										
【概要】 市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、内容に応じた相談窓口の案内、法律相談等の各種専門相談、庁舎案内、市政モニタリング調査（令和7年度該当なし）、市民意識調査（令和7年度該当なし）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
市政相談受付件数	件	4,076	4,432	3,737	市民総務室で受けた市民相談件数（各種専門相談除く）
総合案内（コンシェルジュ）件数	件	58,269	63,501	75,075	総合案内（コンシェルジュ）で受けた件数（庁舎案内委託分除く）

II 活動実績・成果

【成果指標1】市政相談受付件数の評価 ・受付件数 3,737件（前年比:695件減） 電話・来訪による受付の減少（前年比:592件減） 【成果指標2】総合案内（コンシェルジュ）件数の評価 ・案内件数 75,075件（前年比:11,574件増） マイナンバー更新等に伴う来庁者増加に伴うもの。 【財務情報に基づいた評価】 令和6年度に実施した市政モニタリング調査（4年に一度実施）に係る委託料（2,255千円）が減少。	
--	--

III 課題と今後の取組

・市民から寄せられる要望や相談等の内容が多様化しており、対応は丁寧かつ的確に行う必要があるが、効率性の観点から、最小限の時間で内容のヒアリングを行うことが課題となる。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	3,998	5,425	1,427
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,998	5,425	1,427
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	38,395	46,477	8,082
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	38,395	46,477	8,082
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	42,393	51,902	9,509
無形固定資産	447	447	-	純資産	△41,947	△51,456	△9,509
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	447	447	-	負債及び純資産の部合計	447	447	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	29	36	45	9
経常収入 小計 (a)	29	36	45	9
経常費用				
給与関係費	67,466	71,593	82,420	10,827
物件費	16,105	18,799	16,707	△2,092
維持補修費	-	89	-	△89
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	48	111	67	△44
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,692	3,998	5,425	1,427
退職手当引当金繰入額	13,315	△2,988	9,946	12,934
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	101,627	91,603	114,565	22,962
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△101,598	△91,567	△114,521	△22,954
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△101,598	△91,567	△114,521	△22,954
一般財源充当額	89,760	98,373	105,012	6,639
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△11,838	6,805	△9,509	△16,314

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	29	36	45	9
行政サービス活動支出	89,789	98,409	105,057	6,648
行政サービス活動収支差額	△89,760	△98,373	△105,012	△6,639
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△89,760	△98,373	△105,012	△6,639
一般財源充当額	89,760	98,373	105,012	6,639
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】物件費	令和6年度に実施した、4年に一度の市政モニタリング調査分（委託料2,255千円）の減

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 266 円 実績 382,336 人	コスト 238 円 実績 384,302 人	コスト 297 円 実績 385,999 人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		
分析内容	市民一人あたりのコストは297円。 給与関係費及び退職手当引当金繰入額等の増加に伴い、 市民一人あたりのコストも増加。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	71,212	454	6.98
会計年度任用等	26,579		
特別職非常勤	-		
合計	97,791		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0